

栄養教諭を中核とした食育推進事業 事業結果報告書

都道府県名	宮崎県
推進地域名	日之影町
(再委託先)	(日之影町)

1 事業推進の体制

実践中心校	日之影町立宮水小学校
協力校	日之影小学校、日之影中学校、八戸小学校、高巣野小学校（いずれも日之影町立）
関係機関	西臼杵支庁、JA高千穂地区、日之影町農林振興課、日之影町保健センター等

2 各都道府県教育委員会の取組

(1) 食育の方針（取組内容）

食と健康については、偏った栄養摂取による肥満・痩身、朝食等の欠食など、児童生徒を取り巻く食に起因する健康課題も少なくない状況にあり、それらに適切に対応していく必要がある。そのため、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付け、生涯にわたって健やかな心身を育てていくための基礎が培われるよう、食に関する指導の推進、充実を図る。

(2) 実践推進地域への指導・支援内容等

推進指導體制の整備に当たっては、県教育委員会が参画し、学校や町教育委員会のみならず、郡や町の経済部（農業普及課、農林振興課）福祉保健部（保健センター）、JA、保護者や生産者など幅広い組織を編成することで、食育の推進について多面的にとらえ、多様なアイデアが得られるように配慮した。評価指標については、食に関する指導の目標や本県の食育の方針に基づいて適切に設定するよう支援を行った。

3 具体的な取組等について

テーマ1	学校における地場産物活用を核とした食育推進体制づくり
評価指標	1 地場産物活用等における実態調査 ○ 学校給食における地場産物活用の割合を増やす
効果	○ 食育推進体制づくりとして、県及び町における食育推進の在り方を確認できた。 また、県教育委員会が参画し、学校や町の教育委員会のみならず、地域の機関や人材等を横断的につなぐ幅広い組織を「食育推進委員会」として編成したことによって、今後の食育推進に有効なネットワークが構築できただけでなく、学校における食育の推進について多面的に捉え、多様なアイデアを実践化することができた。 ○ 食育推進委員会における調査によって、推進地域における、地場産物や食に関する実態を把握することができ、学校毎に行われていた体験活動等について共通理解することができた。 ○ 県と町が融合した形の食育推進委員会を組織したことによって、事業の成果を町内だけに留めず、各種研修会や県のホームページ、メディア等を通して県下全域に発信することができた。 ○ 地場産物活用等の実態調査において、調査開始時と比較すると、地場産物活用の割合が増えた。

(取組状況)

1 食育推進委員会の編成及び協議会の実施

(1) 食育推進委員会の構成員

日之影町教育委員会教育長、日之影町教育委員会教育次長、日之影町教育委員会主査、県教育庁スポーツ振興課長、県教育庁スポーツ振興課主幹、県教育庁スポーツ振興課指導主事、県教育庁北部教育事務所主幹、日之影町立宮水小学校長、同教頭、同栄養教諭、同学校栄養職員、同養護教諭、養護教諭兼食育担当者（小・中学校4名）、西臼杵支庁農業普及課長、J A高千穂地区農産部直販販売課長、日之影町農林振興課長、同主査、日之影町保健センター主査（栄養士）、日之影町P T A連絡協議会長

(2) 食育進委員会の実施状況 ※（ ）内は実施日および協議内容等

- ・ 第1回（7/16：事業計画案の検討、実態調査、食育講演会、農作業体験他）
- ・ 第2回（10/1：実態調査、食育講演会、農作業体験、食に関する授業、親子料理教室他）
- ・ 第3回（2/14：実態調査、食育講演会、農作業体験、視察研修等報告、料理教室他）

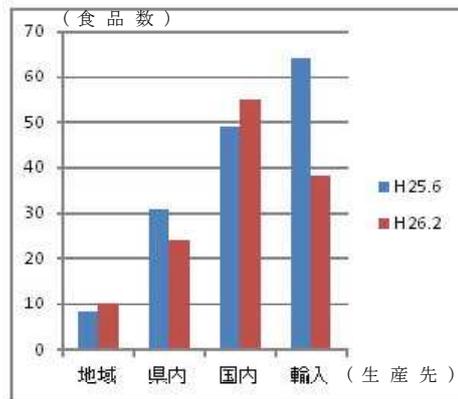
2 実態調査の実施

(3) 地場産物活用に関する調査 ～ 1回目（6月）・2回目（2月）

	地域	県内	国内	輸入	割合(%)
6月	8	31	49	64	25.7
2月	10	24	55	38	26.8

※ 数字は1週間に使用した食品数の合計

推進地域において、6月と2月に地場産物活用の状況を調査した。食育推進委員会組織の活用や生産者との交流などにより、地元生産者の理解が得られたこと等から、地域の産物の活用が増え、輸入の産物が減った。結果、僅かながら地場産物活用の割合が増えた。



テーマ2	地場産物を活用した体験活動の実施等、学校における食育の推進
評価指標	<p>1 健康を考慮した食習慣の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 朝食を食べる児童生徒の割合を増やす ○ 嫌いなものも食べる児童生徒の割合を増やす <p>2 自分の食を自ら担う実践力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自分一人で料理をする児童生徒の割合を増やす ○ 家庭で食事の手伝いをよくする児童生徒の割合を増やす
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県及び県教育委員会のホームページへの掲載に加え、県教育情報番組（テレビ番組）による放送を行い、県内全域へ広く本事業を広報することができた。また、推進地域においても町の広報誌に本事業の様子を定期的に掲載することで、町全体への周知を図ることができた。 ○ 魅力があり、信頼できる地域の団体と連携した体験活動等の実施によって、児童生徒に食に関する興味や関心をもたせ、生産者に対する感謝の気持ちを実感させることができた。 ○ 食に対する関心を高め、実践力を養う上で有効な「弁当の日」の取組を、推進地域である日之影町内全ての小中学校で実施することができた。 ○ 学級担任と栄養教諭または学校栄養職員とのチーム・ティーチングによる授業研究会を実施したことによって、授業を通じた食に関する指導の基本的事項を確認することができ、授業力を高めるためのよい機会となった。また、地域の生産者等と交流することで、地場産物への理解や興味・関心を高め、生産者に対する感謝の気持ちを実感させることができた。 ○ 食育講演会では、西臼杵郡内3町の教職員のみならず、郡内の小中学校から多くの保護者の参加もあり、「食育」や「弁当の日」に対する保護者の理解を促し、

学校と家庭との連携を深める貴重な機会となった。また、講演内容は、大学生の食事の実態ほか、一般的な「食」に関する問題点や、自分の家族を通じた実践に基づく保護者目線の話もあり、参加者の共感を得るものであった。

(取組状況)

1 全県的に児童生徒の実践力を育成するための手立て

(1) 「弁当の日」の実施

児童生徒が自分で作る「弁当の日」を町内全小中学校で実施した。小学生はコース別で、中学生は自分で全て作る形態で取り組んだ。

(2) 啓発広報のためのホームページ等の活用



【宮崎県庁ホームページに掲載した食に関するページ「食に関する指導」「みやざき弁当の日」】

2 事業推進地域（日之影町）における実践の支援

以下のような実践に対し支援を行った。特に、講演会開催に当たっては、講師の選定はもとより、対象者を郡内へ拡大するなど波及を図った。各体験学習については、地場産物や特産品、伝統食等を生かした体験活動ができるよう随時支援を行った。

- ・ 日之影町食育講演会の開催（7/27）【高千穂町自然休養村管理センター（参加者約350名）】
 - ※ テーマ 「健全な心と体を育む食育」
 - ※ 講師 佐藤剛史 氏（九州大学大学院 農学研究院助教）
- ・ 農家体験学習の開催 … 協力：各地域の農家等
 - 米づくり（田植え）体験（7月下旬）【町内全小中学校】、梅の収穫及びゼリーづくり（7月下旬）【高巣野小学校40名】、米づくり（稲刈り）体験（10月下旬）【町内全小中学校】
- ・ 料理教室の開催
 - 夏休み親子料理教室(8/6)、冬休み料理教室(12/27)【日之影町保健センター調理室】
- ・ 地産地消献立の日に関すること
 - 「食に関する指導」授業研究会を「ひむか地産地消給食の日地産地消交流給食会」と兼ねて実施(10/11)【会場：宮水小学校にて町内全小学5、6年生による集合学習】

テーマ1～3に共通する取組

評価指標

※ 内容から設定しない

効果

○ 視察研修においては、推進地域である日之影町と規模や環境の似た兵庫県篠山市を訪問し、教育委員会、保健福祉部、給食センターが連携して推進する取組について直接話を伺い、意見交換等を行ったことによって、食に関する指導への地場産物の活用方法や学校給食への生かし方、食育推進プラン策定のポイント等、参考になることを学ぶことができた。

また、加古川食肉センターでの食肉解体作業を見学し、検査官を交えた協議を行ったことは、体験活動としての食肉センターの活用の具体化に向けて大変参考になるとともに、参加した委員自身が、命をいただくことのありがたさや尊さについて意識を新たにする契機となった。

(取組状況)

1 先進地視察研修の実施 (1/15、16)

- ・ 兵庫県篠山市【保健福祉部健康課、教育委員会学校教育課】各担当課から食育推進事業についての説明を受けた。
- ・ 兵庫県加古川市【加古川食肉センター】食肉の解体作業を見学するとともに、協議を行った。



【篠山市保健福祉部の説明】

4 事業全体を通じて、特に効果のあった方策等について

- ・ 県教育委員会が参画し、学校や町の教育委員会のみならず、郡や町の経済部（農業普及課、農林振興課）、福祉保健部（保健センター）、J A、保護者や生産者等、地域の機関や人材等を横断的につなぐ幅広い組織を「食育推進委員会」として編成したことによって、学校における食育の推進について多面的に捉え、多様なアイデアを実践化することができた。
また、学校における食育の必要性や重要性に関する啓発の機会となり、広く食育推進の気運を高めることにつながった。
- ・ 食育推進委員会における協議を通して、児童生徒を対象とした具体的な実践の充実を図ることができたばかりでなく、今後の事業推進に向けて、町内全小中学校一貫して食育を進めるための基本プラン策定にまで踏み込んだ協議を行うことができた。
- ・ 食育推進委員会において計画的に取組を進め、成果を挙げたことが、推進地域において、平成26年度当初予算の中に、食に関する事業を位置付けるなど食育推進事業の自主的運営につながった。

5 各都道府県教育委員会における事業成果の活用について

本事業成果を県及び県教育委員会ホームページに掲載したり、食育講演会等を町内だけでなく西白杵郡内へ広く案内したりすることで、本事業を町内に留めずに事業成果を活用し広める。
また、宮崎県営農支援課と連携して「食と農の絆づくりコンクール」（食育・地産地消の模範事例の表彰）に優良事例として推薦することで、地域における食育実践活動を活性化させる。推進地域においては、本事業をタイミングよく町の広報誌に掲載することで地域住民へ周知する。

6 今後の課題（今回の事業により新たに見えた課題など）

- 日之影町における食に関する指導を計画的かつ効果的に推進するために小中一貫体制の構築及び基本プラン策定に向けて、効果的な取組や先進地における特色ある実践事例等を参考にしながら、今後も日之影町の食育推進を支援していきたい。
- 事業成果を県内全域への発信及び周知を図るために、講演会の在り方を見直す等、手立てを更に工夫する必要がある。
- 県下全ての市町村教育委員会が基本的事項を共通理解した上で、食に関する指導に取り組むことができるようにするため、悉皆による研修の機会を設けたい。

栄養教諭を中核とした食育推進事業 事業結果報告書

都道府県名	宮崎県
再委託先	日之影町

1 事業推進の体制

実践中心校	日之影町立宮水小学校
協力校	日之影小学校、日之影中学校、八戸小学校、高巣野小学校（いずれも日之影町立）
関係機関	西臼杵支庁、J A高千穂地区、日之影町農林振興課、日之影町保健センター等

2 具体的な取組等について

テーマ1	学校における地場産物活用を核とした食育推進体制づくり
評価指標	1 地場産物活用等における実態調査 ○ 学校給食における地場産物活用の割合を増やす
効果	○ 食育推進委員会を設置したことによって、学校関係者及び行政関係者、地域の関係機関・団体・生産者等と連携した取組を行うことができ、食に関する指導や学校給食に地場産物を活用する上で、有効なネットワークを構築することができた。 ○ 食育推進委員会の組織を活かし、地元（町内、県内）の農・漁業生産者や関係者等を招き、ゲストティーチャーとして食に関する指導（町内全小学5・6年生による合同学習）を行うなど、学校給食や食に関する指導への効果的な地場産物の活用方法について検討することができた。 ○ 事業における基本方針や評価指標を定めることができ、推進委員会を通じて、調査結果の分析や今後の具体策を検討することができた。

（取組状況）

1 食育推進委員会の設置

- ・ 食育に関するネットワークの構築ができ、町内外との連携が図られるようになり、地場産物の活用など、町や学校が食育活動を推進する上で大いに活用できた。
- ・ 食育推進委員会の構成員

日之影町教育委員会教育長、日之影町教育委員会教育次長、日之影町教育委員会主査、県教育庁スポーツ振興課長、県教育庁スポーツ振興課主幹、県教育庁スポーツ振興課指導主事、県教育庁北部教育事務所主幹、日之影町立宮水小学校長、同教頭、同栄養教諭、同学校栄養職員、同養護教諭、養護教諭兼食育担当者（小・中学校4名）、西臼杵支庁農業普及課長、J A高千穂地区農産部直販販売課長、日之影町農林振興課長、同主査、日之影町保健センター主査（栄養士）、日之影町PTA連絡協議会長

<各食育推進委員会の主な内容>

- ・ 第1回（7/16：事業計画案の検討、実態調査、食育講演会、農作業体験他）
- ・ 第2回（10/1：実態調査、食育講演会、農作業体験、食に関する授業、親子料理教室他）
- ・ 第3回（2/14：実態調査、食育講演会、農作業体験、視察研修等報告、料理教室 他）

2 実態調査の実施

(1) 学校における地場産物活用の割合

6月と2月に県スポーツ振興課による調査を実施。結果は県報告書に記載。

テーマ2	地場産物を活用した体験活動の実施等、学校における食育の推進
評価指標	1 健康を考慮した食習慣の形成 <ul style="list-style-type: none"> ○ 朝食を食べる児童生徒の割合を増やす ○ 嫌いなものも食べる児童生徒の割合を増やす 2 自分の食を自ら担う実践力の育成 <ul style="list-style-type: none"> ○ 自分一人で料理をする児童生徒の割合を増やす ○ 家庭で食事の手伝いをよくする児童生徒の割合を増やす
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「料理教室」や「弁当の日」、「農業体験学習」等、多様な体験活動を実施したことによって、児童生徒の食に対する関心や実践への意欲及び技能等を高めさせるための契機となった。 ○ 食に関する指導の中で、地場産物や行政関係者、地域の人材等を活用したことによって、以後の実践に有効活用することのできる人脈ができた。 ○ 「農業体験学習」や「料理教室」等、地域の特色を生かし、地域の団体等と連携して実施した魅力ある体験活動は、児童生徒に食に関する興味や関心をもたせ、生産者に対する感謝の気持ちを実感させるなど、食に関する指導の充実を図るよい機会となった。 ○ 地元（町内、県内）の農・漁業生産者や関係者等を招き、ゲストティーチャーとして食に関する指導（町内全小学5・6年生による合同学習）を行い、児童は平日頃座学で学んだ知識を実際の人や物と直接触れ合うことで、実感として地産地消のよさや生産者の工夫、願いなどを知り、消費者と生産者のつながりを深めることができた。 ○ 食に対する関心を高め、実践力を培う上で有効な「弁当の日」の取組を、町内全小中学校で実施することができた。 ○ 食育講演会において実践豊富な講師を招へいし、保護者目線での具体的な実践や若者の食生活の実態及び食に関する問題、状況改善のためのポイント等について各々お話いただいたことで、立場や職種等の異なる参加者個々のニーズに対応することができ、効果的な啓発の機会となった。 ○ 児童生徒のみならず、保護者や学校給食用食材納入業者に至るまで幅広く調査を実施したことで、地場産物や食に関する実態及び変容についての的確に把握することができた。

（取組状況）

1 関心や意欲を高め、実践力を育成するための体験活動の実施

(1) 自分で作る「みやざき弁当の日」の実施

町内全小中学校で実施した。小学校はコース別で、中学校は自分で作る形態で取り組んだ。

(2) 日之影町の特産品（ひのかげ米、ゆず、梅）の生産等に関する体験活動

・ 地場産物を活用した料理教室の実施

全小学校を対象に「夏休み親子料理教室」（地場産物を活用した「弁当」作り）（8/6）や「冬休み子ども料理教室」（地場産物（しいたけ、ゆず）を使った食事作り）（12/27）を実施した。



・ 「食に関する指導」の授業研究会の実施

「何でも食べよう」「食事のマナーについて」「朝ごはんについて」等の題材で、学級活動や5・6年生の家庭科等の食に関する指導を、町内全小学校の全学級において、栄養教諭と学級担任とのT・Tの形態で実施した。

・ 農家体験学習の実施

米づくり（田植え）体験（7月下旬）【町内全小中学校】、梅の収穫及びゼリーづくり（7月下旬）【高巣野小学校40名】、米づくり（稲刈り）体験（10月下旬）【町内全小中学校】





【田植え体験】



【お茶摘み体験】



【稲刈り体験】

2 啓発及び取組成果を周知するための講演会の実施

日之影町食育講演会（西臼杵郡学校保健研究協議大会）の実施（7/27）

【高千穂町自然休養村管理センター】（参加者約350名）

<テーマ> 「健全な心と体を育む食育」

<講師> 佐藤剛史氏（九州大学大学院 農学研究院 助教）



3 栄養教諭と学級担任とのT・T及び地域人材との連携による食に関する授業の実施

「食に関する指導」授業研究会を「ひむか地産地消給食の日地産地消交流給食会」と兼ねて実施した。（10/11）【会場：宮水小学校】

- ・ 研究授業（町内全小学5年：社会、町内全小学5・6年生：総合的な学習の時間
いずれも学級担任と栄養教諭又は学校栄養職員とのティーム・ティーチングによる授業で、地場産物の生産者、JA宮崎経済連、JA日之影、県学校給食会、県漁連をゲストティーチャーとして招へいし、交流学习を開催した。
- ・ 交流給食会（町内全小学5・6年生とゲストティーチャー等とが交流）

4 主体的実践を促すための「地場産物活用料理レシピ」の作成

冬休み料理教室（12/27）において、食生活改善推進委員や町栄養士等による地場産物を活用したレシピを作成し、それを町内の児童と調理することによって主体的実践を促した。

<地場産物を活用したメニュー>

- 干し大根のちらし寿司
- のっぺい汁
- ひのかげ椎茸の柚子ドレッシングサラダ



5 啓発のための食に関するイラストの募集

- ・ 学校給食配送車図画・ポスター募集
6月に募集（町内全小中学校）日之影町溪谷祭り（10/25）にて表彰・披露
被表彰者：山本涼華（八戸小6年）、甲斐航惺（日之影小1年）

6 学校給食における「地産地消給食の日」実施

- ・ 毎月1回、地産地消給食の日を実践（町内全小中学校対象）

7 地場産物活用等に関する実態調査等の実施

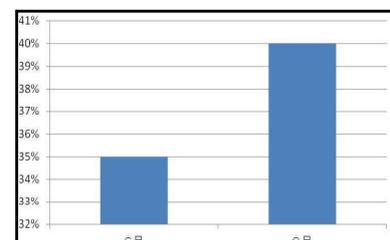
(1) 地場産物活用等に対する調査（米飯給食時）

1回目（6月）・2回目（2月）

【調査開始時：35%⇒調査終了時：40%】

<考察>

学校給食に旬の食材を随時納入することに関しては、食



育推進委員会や本事業を通じ、業者の理解を得ることができ、地場産物の活用の割合を増やすことができた。

(2) 食に関する調査 ～ 1回目(7月) 2回目(12月)

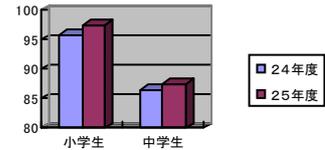
<主な調査内容>

○ 健康を考慮した食習慣の形成

- ・ 朝食を食べる児童生徒の割合

【平成24年度：小95.7%、中86.6%】

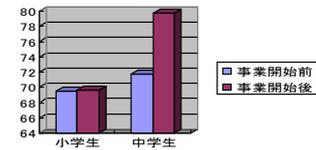
【平成25年度：小97.4%、中87.6%】



- ・ 嫌いなものも食べる児童生徒の割合

【事業開始時：小69.5%、中71.8%】

【事業終了後：小69.7%、中79.7%】

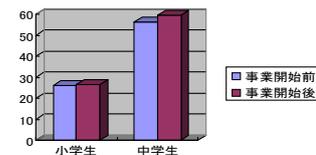


○ 自分の食を自ら担う実践力の育成

- ・ 自分一人で料理をする児童生徒の割合

【事業開始時：小26.2%、中56.1%】

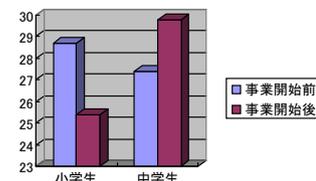
【事業終了時：小26.7%、中59.7%】



- ・ 家庭で食事の手伝いをする児童生徒の割合

【事業開始時：小28.7%、中22.8%】

【事業終了時：小25.4%、中29.8%】



<考察>

朝食を毎日食べる児童生徒の割合が増えた。その中で、食事の内容も改善され、保護者についても食習慣の形成に積極的に協力するなど、本事業の効果が現われた。また、家庭で料理をする児童生徒が増え、「弁当の日」や「料理教室」などの取組による効果が伺える結果となった。

テーマ1～3に共通する取組

評価指標	※ 内容から設定しない
効果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 視察研修においては、先進地での食育への取組状況やバックアップの体制づくりなど今後の食育推進体制づくりへの基礎となる知識が得られ、推進委員間で情報の共有が図られた。 ○ 各学校間での共通理解のもと、無理のない食育の進め方を模索し、検討していくことができた。

(取組状況)

1 先進地視察研修の実施(11/26、27)

(1) 大分県佐伯市立渡町台小学校(交流給食会見学、意見交換)

- ・ 総合的な学習の時間(3年生)「ごまだしづくり」では、伝統的な郷土食づくりを体験
- ・ 交流給食会(5年生)では、きくらげ生産者を招き交流
- ・ のびのび食育実践校としての実践概要の説明や質疑、意見交換を行う中で、校務における食育推進上の役割を明確にしておくことなど、参考となる意見が聞けた。



(2) 熊本県熊本市立白山小学校（研究発表会、授業研究会参加）

<食育部会・保健部会に分かれて見学>

【食育部会】

- ・ 公開授業(1年生)「なんでも食べよう」(のびのび学級)「お楽しみ誕生会をしよう」
- ・ 公開授業(3年生)「バランスよく食べよう」
栄養教諭、ゲストティーチャーの専門性を生かした授業づくり



【保健部会】

- ・ 公開授業(2年生)「うんちとなかよくなるう」
- ・ 公開授業(5年生)「けがの防止(けがの手当て)」

2 養護教諭・栄養教諭部会との連携による活動の展開

毎月の学校保健会に栄養教諭も加わり、食育推進に関する活動をテーマに活動を展開した。

- ・ 健康面、栄養面から児童・生徒に対するサポート体制づくりが構築された。
- ・ 学校保健会の中で保健センターの栄養士や保健師、学校薬剤師等を交え、交流の場がもてるようになった。



3 事業全体を通じて、特に効果のあった方策等について

食育推進委員会の設置により、関係機関と連携を図りながら食育を推進することができた。その結果、地産地消交流給食会では、児童が実際に食材等に触れながら食に関する学習を実施することができ、地場産物への関心が大いに高まった。

また、交流給食会において様々な関係機関と連携を図ることで、改めて食への関心を高めることができた。さらに町の広報誌に掲載することで、地域住民へ本事業の周知を図り広く啓発することもできた。児童がデザインした給食配送車についても広報誌に取り上げてもらい、同様の効果を得ることができた。

4 今後の課題（今回の事業により新たに見えた課題など）

- 地場産物の学校給食への活用については、調査結果を基に、食材の種類や数量、規格、金額等について関係各所との協議をさらに進めていきたい。
- 次年度以降は、町が主体となった実践となるため、本年度の事業の成果や課題を踏まえ、継続して実施していくものを精選し、取組を焦点化する必要がある。
- 食に関する授業をはじめ、「料理教室」や「弁当の日」の取組等の有効な実践については、次年度以降も関係各所と連携を図りながら、内容を充実させていきたい。